

リスクと機会

マテリアリティ	ダイバーシティ&インクルージョン 	人生100年時代 	イノベーション 	グリーン&ソーシャル 	サステナブル経営の基盤 
リスク	◆ 組織として柔軟性や人材の多様性を活かさないことで環境変化に対応できなくなるリスク ◆ 当社グループの人材戦略が他社比で見劣りし、人材の確保が困難になるリスク ◆ 社会的な格差や貧困の問題が深刻化し、人材基盤や顧客基盤が脆弱になるリスク	◆ 各国の国家財政や地政学リスクの高まりにより、資本市場が縮小するリスク ◆ 市況の低迷などによりお客様の投資ニーズが低調となった場合に、収益環境が悪化するリスク ◆ 貧富の格差拡大や地方経済の衰退が進み、当社グループのお客様基盤が縮小するリスク	◆ お客様のニーズの変化への対応や、新たなサービス・商品の開発において、競合他社に劣後するリスク ◆ 金融業界において破壊的革新技術や新たなビジネスモデルを有する新規参加者が増加し、収益環境が悪化するリスク ◆ 業界再編により相対的な地位が低下するリスク	◆ 関連規制の厳格化に影響を受けやすい業種における引受業務やそのほかビジネス機会が減少するリスク ◆ 社会課題の深刻化を受けた投資先の業績悪化により、当社グループの保有資産の価値が低下するリスク ◆ サステナビリティへの対応が不十分、もしくは規制の厳格化への対応が遅れることなどにより、市場からの評価が下がるリスク	◆ 企業倫理に反する行為が発生した場合に、当社グループの評価が下がるリスク ◆ サイバー攻撃などを受けた場合に、情報漏洩などの被害が起きるリスク ◆ サステナビリティ課題や関連規制の厳格化への対応が遅れ、ステークホルダーからの信頼や企業価値を損なうリスク
機会	◆ 多様性を認める従業員エンゲージメントの強化による生産性向上 ◆ 人事施策の充実化による優秀な人材の獲得・リテンション ◆ 健康経営の推進を通じた組織のパフォーマンス向上	◆ 高齢層への金融資産の集中による資産管理・資産承継ニーズの高まり ◆ 老後を見据えた資産運用ニーズの増加、日本社会の金融リテラシーの向上 ◆ 地方創生・地域活性化に向けた機運の高まり	◆ イノベーションの実現に向けた企業の資金調達やM&Aのニーズの増加 ◆ オープンイノベーションを目指したインオーガニック戦略の推進 ◆ ブロックチェーンなどのデジタル技術活用によるSTOなど新たな資金調達手段・商品提供の増加 ◆ 新たな資産クラスへの投資ニーズの拡大 ◆ デジタルIT人材の育成・確保による生産性向上、事業開発機会の増加	◆ 社会課題の解決に資するファイナンスのニーズの拡大 ◆ 社会課題の解決に資するビジネスへの投資・参入機会 ◆ 経済的リターンと社会的インパクトを両立する新たな金融商品・サービスの開発・提供	◆ ESG評価の向上による企業価値への好影響 ◆ 当社グループの取組みが顧客企業へのアドバイスや案件獲得につながる可能性 ◆ バリューチェーンの基盤強化 ◆ ステークホルダーとの対話促進

リスクと機会

マテリアリティ	ダイバーシティ&インクルージョン 	人生100年時代 	イノベーション 	グリーン&ソーシャル 	サステナブル経営の基盤 
主な取組み	◆ エンゲージメントと生産性の向上 ・エンゲージメントサーベイの結果から、それぞれの階層・組織の強みや課題を把握し、改善アクションを実施 ◆ 適財適所の人財ポートフォリオ ・社員のスキルレベルを可視化する「タレントマネジメントシステム」を導入 ◆ 風通しの良い職場環境の整備 ・育児や介護による休職からの早期復職の支援となるよう、フレックスタイム制度の利用要件緩和などの制度を拡充 ・社員一人ひとりが最大限のパフォーマンスを発揮できる環境整備の一環として、オフィスカジュアルを通年化	◆ 資産管理型ビジネスモデルの推進 ・新たな投資機会を提供するため、オルタナティブ投資に係る商品ラインナップを拡充(ファンド、不動産投資ローン、航空機リースなど) ・四国銀行に続き、岩手銀行との業務提携を実施。地方の提携金融機関との業務連携を促進するための組織改正を実施 ・あおぞら銀行との資本業務提携により、双方顧客への高付加価値なコンサルティングの提供や、あおぞら銀行の融資や信託機能を活用した新たな商品・サービスを開発予定 ◆ 資産運用立国実現に向けた取組み ・かんば生命とのEMP(新興運用業者促進プログラム)や大和証券グループ本社が出資を行うEMP投資枠を開始し、それぞれ第1号案件への投資を実行 ・運用会社と信託銀行間のデータ共有基盤の構築による資産運用業界全体の効率化実現に向けて、三井住友トラストグループとの業務提携を開始	◆ AI技術やデジタルツールの活用 ・顧客のさまざまなお問い合わせに対応すべく、AIオペレーターによるお問い合わせサービス提供を開始 ・顧客の保有資産を「見える化」、NISAや確定拠出年金、持株会も含め金融資産の全体像を把握可能なスマートフォン用アプリD-Portのサービス提供を開始 ◆ 暗号資産関連ビジネスのさらなる前進 ・Fintertechが提供する貸暗号資産サービス「デジタルアセットステーク(消費貸借)」にて、「貸借料円受取サービス」を開始 ◆ スタートアップ企業の支援 ・未上場株式のセカンダリー市場の拡大を見込み、ケッブルグループへの資本参加および業務提携に向けた基本合意書締結 ◆ デジタルITサービスの開発に資する人材の育成 ・社員育成制度「デジタルITマスター認定制度」を導入	◆ サステナブルファイナンスの推進 ・ネイチャーポジティブに関するKPIを採用した国内初のサステナビリティ・リンク・ボンドをはじめ、さまざまなサステナブルファイナンスの発行を支援 ・インパクト投資ファンドへの出資を通じ、国内におけるインパクトファイナンスのすそ野拡大にも注力 ・国際資本市場協会(ICMA)のアドバイザー・カウンスルに2年連続で選出 ◆ 再生可能エネルギー関連事業への出資・業務提携を拡大 ・米国やオーストラリアにて陸上風力や太陽光発電所案件への投資を実行 ・NR-Power Lab(日本ガイシとリコーの合併会社)のシェアリング機能付きハイブリッド蓄電所開発の実証試験への参加	◆ 情報セキュリティの高度化 ・相場操縦などの不正取引を監視すべく、売買審査業務におけるNEC、大和総研のAIを活用 ・顧客との透明性のあるコミュニケーションを実現すべく、生成AIと音声認識を活用した顧客対応の自動記録システムの導入 ・不必要な個人情報授受を回避するための次世代型個人情報管理サービス提供に向けた、大和総研とReceptの資本業務提携 ◆ ガバナンス・リスク管理の強化 ・経営判断に多様な視点を取り入れるため、女性取締役比率50%を維持 ・環境・社会関連ポリシーフレームワークを改定し、投融資先の児童労働、強制労働、人身取引に関する定期スクリーニングを開始 ◆ サステナビリティ情報の開示拡充 ・自然資本/生物多様性および気候関連の取組みに関する開示を拡充